



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8614 URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）小川 憲洋
問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）上野 基聖 TEL 03-5117-1124
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,557	△2.6	5,421	△2.9	233	△37.0	437	△20.6	1,419	200.4
2024年3月期中間期	5,709	40.1	5,588	40.4	370	—	551	—	472	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △324百万円（—%） 2024年3月期中間期 1,781百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 17.67	円 銭 —
2024年3月期中間期	5.92	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期中間期	百万円 80,034	百万円 38,423	% 48.0	円 銭 473.87
2024年3月期	80,750	39,404	48.7	493.63

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 38,423百万円 2024年3月期 39,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）今後3年間については以下の通りの予定としています。

2025年3月期 中間配当 1円 期末配当 50円（普通配当+特別配当 50円）

2026年3月期 中間配当 1円 期末配当 50円（普通配当+特別配当 50円）

2027年3月期 中間配当 1円 期末配当 50円（普通配当+特別配当 50円）

（ただし、各期の期末配当につきましては、取締役会での決議を条件と致します。）

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	87,355,253株	2024年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	6,273,221株	2024年3月期	7,529,227株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	80,294,964株	2024年3月期中間期	79,756,644株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2025年3月期中間期は2,281,228株、2024年3月期は3,537,414株、期中平均株式数は2025年3月期中間期は3,068,371株、2024年3月期中間期は3,607,528株です。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12
4. 補足情報	12
(1) 受入手数料	12
(2) トレーディング損益	12
(3) 連結損益計算書の四半期推移	13
(4) 自己資本規制比率	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、依然としてロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢等による先行き不透明感があるものの、世界的に高インフレの落ち着きなどを背景に、先進国の中央銀行の多くは利下げに軸足を移し、底堅い成長を維持しています。また米大統領選挙の動向に注目が集まっています。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初40,646.70円で始まりました。当初は、米利下げ期待の後退による米長期金利の上昇が嫌気され、東京株式市場でも幅広い銘柄に利益確定売りがでました。中東情勢の緊迫化もあり、日経平均株価は4月19日に36,733.06円まで下落する場面がありました。一時ボックスでのみみ合いとなりましたが、米利下げ期待等を背景に日経平均株価は7月11日には終値で42,224.02円を付け、史上最高値を更新しました。その後、7月末の日銀の利上げや米景気の先行き不安等が発生したことで、パニック的な売りが広がり、日経平均株価は急落し、8月5日には安値31,156.12円まで下落する場面がありました。乱高下しながらも戻りを試す展開となり、9月末の日経平均株価は37,919.55円で取引を終了しました。

米国株式市場において、ダウ工業株30種平均は期初39,807.93米ドルで始まりました。米国経済が好調であることを示す経済指標の発表が相次ぎ、原油高も相まってインフレ鎮静化が遅れ米連邦準備理事会(FRB)の利下げが遠のくとの見方が広がりました。その結果、米長期金利は上昇し、株式の相対的な割高感が意識され、4月17日にダウ工業株30種平均は安値37,611.56米ドルを付けました。その後、好調な企業業績や労働市場の過熱感が薄れたことで、FRBが年後半に利下げを始めるとの観測を受けダウ工業株30種平均は戻りを試す動きになりました。9月17日～18日の連邦公開市場委員会(FOMC)で4年半ぶりの大幅利下げを受け、米景気がソフトランディング(軟着陸)できるとの見方が強まり、ダウ工業株30種平均は9月27日に史上最高値42,628.32米ドルを付け、9月末は42,330.15米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場においては、主要株価指数であるハンセン指数は期初16,811.74ポイントで始まりました。4月に中国政府が株式市場の健全化に向けた取り組みを発表したことに加え、1～3月GDPが予想を上回ったことから買い直され、5月20日に高値19,706.12ポイントと20,000ポイントに迫るまで回復しました。その後は景気減速懸念からじり安となり、8月5日に16,441.44ポイントまで下げました。しかし、8月になってからは米利下げ期待が高まり、株価は反発し、8月30日に一時18,000ポイント台を回復しました。9月に入り再び値を消す局面もありましたが、9月24日に中国金融当局が0.5%の既存住宅ローン金利引き下げを含む大規模金融緩和を発表すると、同指数は連日の急反発を展開し、9月24日から30日の5日間で15.8%上昇し、9月末は21,133.68ポイントと、2023年2月以来の高値で取引を終了しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、投資信託の代行手数料や金融収支が増加したものの、投資信託の販売手数料が減少したため、営業収益は55億57百万円(前中間連結会計期間比2.6%減)、経常利益は4億37百万円(前中間連結会計期間比20.6%減)になりましたが、投資有価証券売却益(特別利益)を計上したため、親会社株主に帰属する中間純利益は14億19百万円(前中間連結会計期間比200.4%増)になりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は42億55百万円(前中間連結会計期間比6.1%減)になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当中間連結会計期間の東証の1日平均売買代金は5兆3,447億円(前中間連結会計期間比26.6%増)になりました。当社の国内株式委託売買代金は4,679億円(前中間連結会計期間比9.5%増)、外国株式委託売買代金は241億円(前中間連結会計期間比7.2%減)になりました。その結果、当社グループの委託手数料は17億94百万円(前中間連結会計期間比2.2%減)になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は債券の引受高が増加したため7百万円(前中間連結会計期間比28.7%増)になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が425億円(前中間連結会計期間比28.8%減)に減少したため10億90百万円(前中間連結会計期間比32.1%減)になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代 hands 手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が3,373億円(前中間連結会計期間比23.5%増)に増加したため13億63百万円(前中間連結会計期間比25.7%増)になりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は米国株店頭取引売買代金の増加等により株券等が7億83百万円(前中間連結会計期間比5.5%増)、外国債券の売買損益の減少等により債券等が2百万円(前中間連結会計期間比93.0%減)、米国株取引に係る為替手数料の増加等によりその他が1億35百万円(前中間連結会計期間比17.7%増)で合計9億21百万円(前中間連結会計期間比2.4%増)になりました。

③ 金融収支

金融収益は信用取引収益及び受取利息の増加により3億32百万円(前中間連結会計期間比35.3%増)、金融費用は支払利息の増加等により74百万円(前中間連結会計期間比16.2%増)で差引金融収支は2億57百万円(前中間連結会計期間比42.1%増)になりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、賞与引当金繰入額の減少等により人件費が25億24百万円(前中間連結会計期間比8.0%減)、システム費用の増加等により事務費が10億60百万円(前中間連結会計期間比18.2%増)で合計51億87百万円(前中間連結会計期間比0.5%減)になりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の増加により2億8百万円(前中間連結会計期間比8.1%増)、営業外費用は子会社の為替差損の減少等により4百万円(前中間連結会計期間比60.2%減)で差引損益は2億4百万円(前中間連結会計期間比12.6%増)になりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により11億30百万円(前中間連結会計期間比996.0%増)、特別損失は事務所閉鎖損失により9百万円(前中間連結会計期間比77.5%減)で差引損益は11億20百万円(前中間連結会計期間比10億61百万円増)になりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産

資産合計は800億34百万円と前連結会計年度末に比べ7億15百万円の減少になりました。主な要因は、現金・預金が61億26百万円増加、顧客分別金信託が32億74百万円、投資有価証券が22億96百万円、信用取引貸付金が9億8百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計は416億11百万円と前連結会計年度末に比べ2億65百万円の増加になりました。主な要因は、その他の預り金が58億15百万円増加、顧客からの預り金が27億42百万円、信用取引貸証券受入金が8億65百万円、繰延税金負債が7億41百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は384億23百万円と前連結会計年度末に比べ9億81百万円の減少になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が15億62百万円減少、利益剰余金が5億85百万円増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の中間期末残高は306億95百万円と前中間連結会計期間末に比べ26億29百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、立替金及び預り金の増減額32億71百万円(前中間連結会計期間比28億36百万円の減少)、顧客分別金信託の増減額30億31百万円(前中間連結会計期間比51億55百万円の増加)、信用取引負債の増減額△10億85百万円(前中間連結会計期間比17億49百万円の減少)等により58億46百万円(前中間連結会計期間比46百万円の増加)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入11億33百万円(前中間連結会計期間比4億26百万円の増加)、定期預金の払戻による収入1億97百万円(前中間連結会計期間比13億52百万円の減少)

等により10億97百万円 (前中間連結会計期間比 6億51百万円の減少) になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額△8億33百万円 (前中間連結会計期間比 6億66百万円の減少)、前中間連結会計期間に計上した長期借入金の返済による支出△20億円がなくなったこと等により△6億58百万円 (前中間連結会計期間比 5億43百万円の増加) になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,159	31,286
預託金	21,892	18,618
顧客分別金信託	21,889	18,614
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	468	629
商品有価証券等	468	629
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	1,340	705
信用取引資産	11,063	9,687
信用取引貸付金	10,438	9,529
信用取引借証券担保金	624	157
立替金	56	100
短期差入保証金	0	447
短期貸付金	39	30
未収収益	527	517
その他の流動資産	253	294
貸倒引当金	△3	△3
流動資産計	60,798	62,314
固定資産		
有形固定資産	2,649	2,602
建物 (純額)	972	957
器具備品 (純額)	259	227
土地	1,416	1,416
リース資産 (純額)	1	1
無形固定資産	43	43
ソフトウェア	37	36
その他	6	6
投資その他の資産	17,259	15,074
投資有価証券	11,144	8,848
長期差入保証金	1,717	1,710
長期前払費用	52	39
退職給付に係る資産	4,239	4,333
繰延税金資産	18	18
その他	217	255
貸倒引当金	△131	△131
固定資産計	19,952	17,719
資産合計	80,750	80,034

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
信用取引負債	1,925	839
信用取引借入金	724	504
信用取引貸証券受入金	1,200	334
有価証券担保借入金	1,136	1,411
有価証券貸借取引受入金	1,136	1,411
預り金	21,973	25,047
顧客からの預り金	17,897	15,155
その他の預り金	4,076	9,891
受入保証金	1,971	1,616
短期借入金	3,650	3,650
リース債務	3	2
未払法人税等	261	175
賞与引当金	520	313
その他の流動負債	887	443
流動負債計	32,330	33,499
固定負債		
長期借入金	4,500	4,500
リース債務	0	0
繰延税金負債	3,826	3,084
役員株式給付引当金	209	41
資産除去債務	290	289
その他の固定負債	101	108
固定負債計	8,927	8,025
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	86	86
特別法上の準備金計	86	86
負債合計	41,345	41,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	11,187	11,773
自己株式	△1,922	△1,745
株主資本合計	32,410	33,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,984	4,422
為替換算調整勘定	△68	△125
退職給付に係る調整累計額	1,078	953
その他の包括利益累計額合計	6,994	5,250
純資産合計	39,404	38,423
負債・純資産合計	80,750	80,034

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,533	4,255
委託手数料	1,836	1,794
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	6	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,607	1,090
その他の受入手数料	1,084	1,363
トレーディング損益	899	921
金融収益	245	332
その他の営業収益	30	47
営業収益計	5,709	5,557
金融費用	64	74
その他の営業費用	56	61
純営業収益	5,588	5,421
販売費・一般管理費		
取引関係費	673	674
人件費	2,746	2,524
不動産関係費	693	654
事務費	896	1,060
減価償却費	26	69
租税公課	109	119
貸倒引当金繰入れ	△3	△0
その他	77	86
販売費・一般管理費計	5,218	5,187
営業利益	370	233
営業外収益		
投資有価証券配当金	153	172
投資事業組合運用益	0	0
その他	39	36
営業外収益計	193	208
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	4	3
売買差損金	0	0
為替差損	5	0
その他	1	0
営業外費用計	11	4
経常利益	551	437

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	95	1,130
金融商品取引責任準備金戻入	7	—
特別利益計	103	1,130
特別損失		
投資有価証券売却損	44	—
事務所閉鎖損失	—	9
特別損失計	44	9
税金等調整前中間純利益	610	1,557
法人税、住民税及び事業税	101	135
法人税等調整額	36	2
法人税等合計	137	138
中間純利益	472	1,419
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	472	1,419
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,202	△1,562
為替換算調整勘定	138	△56
退職給付に係る調整額	△31	△124
その他の包括利益合計	1,309	△1,743
中間包括利益	1,781	△324
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,781	△324
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	610	1,557
減価償却費	54	97
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	183	△207
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△118	△273
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△11	△167
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△7	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△51	△1,130
受取利息及び受取配当金	△303	△372
支払利息	45	67
為替差損益(△は益)	△276	111
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△2,124	3,031
トレーディング商品の増減額	776	△161
信用取引資産の増減額(△は増加)	△785	1,375
信用取引負債の増減額(△は減少)	663	△1,085
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△1,123	634
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	1,820	275
立替金及び預り金の増減額	6,107	3,271
営業貸付金の増減額(△は増加)	△13	8
受入保証金の増減額(△は減少)	66	△355
その他	32	△929
小計	5,542	5,747
利息及び配当金の受取額	321	379
利息の支払額	△46	△67
法人税等の支払額	△74	△213
法人税等の還付額	55	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,799	5,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170	△205
定期預金の払戻による収入	1,549	197
投資有価証券の取得による支出	△86	△15
投資有価証券の売却による収入	706	1,133
有形及び無形固定資産の取得による支出	△284	△66
長期前払費用の取得による支出	△11	△1
その他の収入	46	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,748	1,097

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	950	—
自己株式の純増減額(△は増加)	17	176
配当金の支払額	△166	△833
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	△658
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	△155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,720	6,128
現金及び現金同等物の期首残高	21,346	24,566
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,066	30,695

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

(科目別内訳)

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
委託手数料	1,836	1,794	△2.2	3,987
(株券)	(1,806)	(1,759)	△2.6	(3,928)
(受益証券)	(29)	(34)	18.0	(58)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6	7	28.7	14
(株券)	(3)	(3)	12.9	(8)
(債券)	(2)	(4)	47.6	(5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,607	1,090	△32.1	3,218
その他の受入手数料	1,084	1,363	25.7	2,277
合計	4,533	4,255	△6.1	9,497

(商品別内訳)

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券	1,832	1,787	△2.4	3,982
債券	4	5	30.7	8
受益証券	2,594	2,337	△9.9	5,282
その他	102	124	21.7	223
合計	4,533	4,255	△6.1	9,497

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券等	741	783	5.5	1,582
債券等	42	2	△93.0	62
その他	115	135	17.7	276
合計	899	921	2.4	1,922

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第2四半期 (2023. 7. 1 2023. 9. 30)	前年第3四半期 (2023.10. 1 2023.12. 31)	前年第4四半期 (2024. 1. 1 2024. 3. 31)	当該第1四半期 (2024. 4. 1 2024. 6. 30)	当該第2四半期 (2024. 7. 1 2024. 9. 30)
営業収益	2,946	2,719	3,594	2,943	2,614
受入手数料	2,323	2,184	2,778	2,241	2,014
トレーディング損益	444	420	601	557	364
金融収益	162	93	193	121	210
その他の営業収益	15	19	20	22	24
金融費用	29	25	26	33	41
その他の営業費用	32	32	24	29	32
純営業収益	2,883	2,660	3,544	2,880	2,540
販売費・一般管理費	2,618	2,556	2,865	2,707	2,480
取引関係費	326	338	386	353	320
人件費	1,401	1,314	1,443	1,338	1,186
不動産関係費	322	320	337	347	306
事務費	475	458	559	528	531
減価償却費	13	27	34	34	35
租税公課	50	55	61	53	66
貸倒引当金繰入れ	△3	0	0	0	△0
その他	32	41	41	52	33
営業利益	265	104	678	173	60
営業外収益	35	114	15	169	42
営業外費用	3	6	20	7	0
経常利益	298	212	673	335	101
特別利益	—	20	0	—	1,130
投資有価証券売却益	—	20	0	—	1,130
特別損失	6	—	14	—	9
投資有価証券売却損	6	—	—	—	—
事務所閉鎖損失	—	—	—	—	9
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	14	—	—
税金等調整前四半期純利益	291	233	659	335	1,221
法人税等	97	9	50	166	△27
法人税、住民税及び事業税	79	△8	141	15	120
法人税等調整額	17	17	△91	151	△148
四半期純利益	194	223	609	169	1,249
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	194	223	609	169	1,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(4) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	31,638	33,321	31,714
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	4,084	4,422	5,984
	金融商品取引責任準備金等	72	86	86
	一般貸倒引当金	2	3	3
	計	4,159	4,512	6,075
控除資産	(C)	9,515	10,007	9,755
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	26,282	27,826	28,034
リスク相当額	市場リスク相当額	1,265	1,314	1,591
	取引先リスク相当額	443	454	476
	基礎的リスク相当額	2,425	2,618	2,498
	計	4,133	4,387	4,565
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	635.8	634.2	614.0